

「保育提供体制の確保のための財政支援」に関する計画及び対策について

国（こども家庭庁）の通知により、国が行う財政支援に関する実施方針が示され、令和 8 年度以降は、補助事業のうち、国が指定する事業（保育提供体制の確保のための財政支援の対象となる事業）については、地方版子ども・子育て会議等へ諮問し承認を得ることが原則義務付けられたことから承認を求めるものである。

今般、国が指定する事業のうち、摂津市において令和 8 年度以降に実施する以下の事業について、本会議に報告の上、承認をいただくものである。

- ①就学前・教育保育施設整備交付金（待機児童対策）
- ②保育士宿舎借り上げ支援事業（地域課題）

項目	資料
(1)保育提供体制の確保のための実施計画	報告資料①
(2)地域の課題に応じた保育提供体制確保のための対策	報告資料②

保育提供体制の確保のための実施計画(市区町村全域)

摂津市

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

保育提供区域	複数区域
保育提供区域の設定の考え方	保育需要が異なる区域を安威川を境として区分け。

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児	670.	729.	741.	738.	743.
	1・2歳児	1,304.	1,353.	1,445.	1,450.	1,455.
	3歳以上児	2,090.	2,058.	1,958.	1,958.	1,994.
	合計	4,064.	4,140.	4,144.	4,146.	4,192.
（申請者ズ） ②ニ 者ズ） 数	0歳児	178.	289.	295.	293.	295.
	1・2歳児	938.	964.	965.	975.	972.
	3歳以上児	1,400.	1,217.	1,158.	1,158.	1,179.
	合計	2,516.	2,470.	2,418.	2,426.	2,446.
（申請者） ② 込 ① ） 率	0歳児	26.6%	39.6%	39.8%	39.7%	39.7%
	1・2歳児	71.9%	71.2%	66.8%	67.2%	66.8%
	3歳以上児	67.0%	59.1%	59.1%	59.1%	59.1%
	合計	61.9%	59.7%	58.3%	58.5%	58.3%
（整備員） ① 定 員 ） 数	0歳児	242.	233.	233.	241.	241.
	1・2歳児	866.	845.	845.	899.	899.
	3歳以上児	1,395.	1,375.	1,375.	1,492.	1,492.
	合計	2,503.	2,453.	2,453.	2,632.	2,632.
待機児童数	0歳児	0.	0.			
	1・2歳児	17.	18.			
	3歳以上児	1.	2.			
	合計	18.	20.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域)

安威川以北

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児		493.	505.	511.	514.
	1・2歳児		923.	994.	1,012.	1,015.
	3歳以上児		1,303.	1,253.	1,266.	1,295.
	合計		2,719.	2,752.	2,789.	2,824.
(申請者数) ②	0歳児		205.	210.	208.	210.
	1・2歳児		661.	661.	668.	666.
	3歳以上児		765.	728.	728.	741.
	合計		1,631.	1,599.	1,604.	1,617.
(申込率) ①	0歳児		41.6%	41.6%	40.7%	40.9%
	1・2歳児		71.6%	66.5%	66.0%	65.6%
	3歳以上児		58.7%	58.1%	57.5%	57.2%
	合計		60.0%	58.1%	57.5%	57.3%
(整備員数) ①	0歳児		164.	164.	172.	172.
	1・2歳児		566.	566.	620.	620.
	3歳以上児		873.	873.	990.	990.
	合計		1,603.	1,603.	1,782.	1,782.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		18.			
	3歳以上児		1.			
	合計		19.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域)

安威川以南

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児		236.	236.	227.	229.
	1・2歳児		430.	451.	438.	440.
	3歳以上児		755.	705.	692.	699.
	合計		1,421.	1,392.	1,357.	1,368.
(申請保育込 ② 者数)	0歳児		84.	85.	85.	85.
	1・2歳児		303.	304.	307.	306.
	3歳以上児		452.	430.	430.	438.
	合計		839.	819.	822.	829.
(申請込 ② 率)	0歳児		35.6%	36.0%	37.4%	37.1%
	1・2歳児		70.5%	67.4%	70.1%	69.5%
	3歳以上児		59.9%	61.0%	62.1%	62.7%
	合計		59.0%	58.8%	60.6%	60.6%
(利 整 用 備 定 員 数)	0歳児		69.	69.	69.	69.
	1・2歳児		279.	279.	279.	279.
	3歳以上児		502.	502.	502.	502.
	合計		850.	850.	850.	850.
待 機 児 童 数	0歳児		0.			
	1・2歳児		0.			
	3歳以上児		1.			
	合計		1.			

地域の課題に応じた保育提供体制確保のための対策

1 財政支援の対象となる事業
保育士宿舎借り上げ事業

2 今後5年間における見込み

(1) 就学前児童数

○	増加傾向		横ばい		減少傾向
---	------	--	-----	--	------

(2) 保育ニーズ

	増加傾向	○	横ばい		減少傾向
--	------	---	-----	--	------

3 保育の現状における課題と今後取り組むべき内容

① 課題

・安威川以北地域においては大規模マンションの建築や周辺のミニ開発により子育て世帯の流入が続く見込みであり、保育士の確保及び保育の受け皿の確保が課題となっている。

②今後取り組むべき内容

・教育・保育提供区域ごとに必要定員総数を定め、受け皿確保に努める。
・保育所等が定員までこどもを受け入れられるとともに、一時預かり事業や乳児等通園支援事業を適切に実施できるよう、保育士や保育教諭の確保に対する支援を実施する。

4 財政支援を必要とする理由

保育士の不足により保育所等が定員までこどもを受け入れることができておらず、保育士確保に向けた施策が必要。